

♣グリーン電力出資金出資者
♣グリーンコープでんき利用者 の皆様

グリーンコープでんき通信 VOL.29

2019年11月25日発行
一般社団法人グリーン・市民電力



「つんなう基金」
助成事業

『水俣・熊本みらい基金』

第1期(2019年度)助成団体が確定しました。

公害の原点である水俣病事件と福島第一原発事故という二つの出来事は、どちらも経済優先によって生命や地域が軽んじられた結果、人や自然が犠牲となりました。そうした歴史と今を未来に語り継いでいくために、今年4月“自然エネルギーの光をあつめて”をキャッチフレーズに「水俣・熊本みらい基金」(つんなう基金)を設立。さまざまな検討と準備を経て、第1期の助成事業がスタートします。

基金の原資は、水俣にある全国ご当地エネルギー協会が運営する「水俣薄原太陽光発電所」(約2メガ)と熊本地震からの復興ためにグリーン・市民電力がつくった「グリーン未来ソーラー」(GCくまもとエリア内に10ヵ所)の売電収益の一部が充てられます。今年度の基金総額は「300万円」です。

助成に向けて、水俣市と益城町で説明会を開催。その後、各団体・グループからの助成申請を受付。総数22団体からの申請がありました。助成委員会では、限られた原資の有効活用をめざして検討を重ね、結果19団体へ支援することを決定しました。10月末には第1期の交付を終え、以降は、基金が支援団体の活動に役立てられることとなります。

基金助成事業の対象について

水俣病事件と福島原発事故の歴史と今を未来に語り継ぎ、熊本地震の被災者に寄り添い、「いのち」の重みや人間の尊厳を未来につないでいくため、次の事業を支援いたします。

- (1)水俣病事件が問いかけることを後世や世界に伝えていく事業や活動
- (2)熊本地震の被災地復興事業や活動
- (3)水俣薄原太陽光発電所の周辺地域における環境保全事業
- (4)水俣と福島に通底する社会問題・政治問題を解明する研究活動
- (5)水俣・熊本と福島や他の地域を繋ぐ交流活動や人材育成活動
- (6)熊本の自然エネルギーを推進する事業
- (7)熊本の地域資源を活かし、地域住民の暮らしを豊かにする事に資する事業
- (8)その他、この基金の目的を達成するために必要な事業

■水俣・熊本みらい基金助成委員

- 委員長 高峰武(熊本日日新聞論説顧問)
副委員長 佐々木寛(「おらって」にいがた市民エネルギー協議会代表理事)
委員 緒方正人(不知火海漁師・水俣病患者)
上野真実子(水俣病患者家族の会)
篠原晴美(益城町住民・GC組合員)
村上省三(GC共同体専務スタッフ)



■助成交付までの経緯と今後の予定

- | | |
|---------|---------------|
| 4月18日 | 地域説明会(水俣市) |
| 4月19日 | 地域説明会(益城町) |
| 8月5日 | 第1回助成委員会 |
| 8月30日 | 水俣地域現地調査・聞き取り |
| 8月末 | 申請締め切り |
| 9月3日 | 熊本地域現地調査・聞き取り |
| 9月11日 | 第2回助成委員会 |
| 10月1日 | 理事会 |
| 10月末 | 基金交付 |
| 11月18日 | 総会 |
| 2020年4月 | 報告会 |



「原発フリー」をめざす“グリーンコープでんき”。それなのに、大手電力会社に支払う「託送料金（電線使用料）」には、原発に使われる費用が含まれています。それは不自然でおかしくないかと考え、九州電力にどうしてそうなるのか、お尋ねしています。そのお尋ねに関する進捗はありません。今後、取り組みがすすみ次第、その都度ご報告することにします。

27号からは、グリーンコープが訴訟に踏み出すことを決意した経過と脱原発への思い・願いが記された2019年度グリーンコープ共同体総会議案書「託送料金」からシリーズで紹介しています。

託送料金を問う～原発を無くしていくために～

…託送料金に含まれる問題を無くすために、裁判も辞さず、
たくさんの組合員や市民が話し合い、取り組んでいきます…

— vol.3 —

- b. 使用済燃料再処理等既発電費 総額
「使用済燃料再処理等発電費・同既発電費・同準備費」のうち、「2005年以前分」とされる「既発電費」が同様に全額託送料金原価に移されてきました。やはり同様の疑問でした。
- c. 送配電費用（電線使用料）としての算定根拠・方法を理解しきれないこと。
- ・一例で言えば、電気事業経費総額に占める割合で見たとき、送配電部門にしては割合が多すぎないかと思える費目があること。
 - 役員給与
 - 修繕費 2667億6413万円費用総額の71.3%
 - 固定資産税 615億567万円費用総額の64.3%等
 - ・もう一例で言えば、電力会社によってその割合が極端に違うものがあること。
 - 役員給与
 - 九州電力…5億5478万円 費用総額の52.7%
 - 関西電力…5億4549万円 費用総額の48.6%
 - 東京電力…0円
 - 普及開発関係費（広告伝等の費用です）。
 - 九州電力…12(億5094万円 費用
- 額の27.1%
関西電力…3億109万円 費用総額の2.1%
東京電力…18億2200万円 費用総額の7.4%
- d. 以上の疑問を大手電力会社や国に質問してきました。「経済産業省令で決まっているから」と説明されるか、スルーされるかでした。また認可された託送料金を検証する作業は行われていない様子です。
- ③そうしたところ、一昨（2017）年、経済産業省が新たに「2020年4月から賠償負担金・廃炉円滑化負担金という2つの負担金を託送料金に上乘せする」と決めようとしていることを知りました。前者は東京電力福島第一原発事故の賠償負担に充て、後者は全国の原発の廃炉費用に充てるものとされていました。私たちは、これはあまりにも酷い決定だと思いました。
- 1) 賠償負担金について
- a. 最初は「福島原発の賠償費用が東京電力だけでは払えなくなる。被害者への賠償はやり遂げないといけない。東電を潰すわけにもいかない。だから国民にも協力をしてもらおう」と、そう言われればそうかもしれないと思わせる説明でした。

b. ところがその後「あの事故があるまでは、あんな過酷な事故が起きると想定しておらず、それに必要なだけの賠償に備える費用を電気料金に含めてこなかった。自由化になると、原発に頼らない電気を使う人が増えていく。国民は皆原発の利益を受けてきた。原発事故賠償はそんな人も含めて責任がある。過去に電気料金に入れてなかったお金を、これから先「託送料金」として全員に負担してもらう」という理屈に変わっています。

c. 総額2.4兆円と計算されています。理屈からはこれが上限です。しかし「増額」を認める決まりも同時に定められていて、矛盾しています。

2) 廃炉円滑化負担金について

a. 「今後廃炉が決まって一度にその費用を計上するとなると大手電力が廃炉を尻込みする。そうすると廃炉が円滑に進まないの、尻込みせずすむように少しずつ費用を出す会計の仕組みとする(※)。その仕組みを維持するため、これまで原発の電気を使ってきた国民全部から託送料金として徴収するという理屈です。

※2012年にこの会計の仕組み(廃炉会計)が作られました。それまでは、中部電力の浜岡原発や東京電力福島第一原発も、社会通念どおり、積み立ててきたお金からお金を捻出して廃炉し、不足分等は会社が損失金を計上するという会計でした。

b. 金額はまったく白紙です。廃炉の費用自体が明らかになっていません。そして、これにも「増額」を認める決まりがあり、「費用が増える」と言えばそれが認められるようになっていきます。

④何よりも問題なのは、一つの行政機関にすぎない経済産業省が、こうした国民み

んなの負担を、国民の知らないところで、勝手の一存で決めようとしていることでした。皆に関わる大切なことをみんな自身が知り、考えていけることが国民主権の魂です。それが蔑ろにされていると考えています。

1) 現在「託送料金」の名目で、訳も分からずに「電源開発促進税」「使用済燃料再処理等既発電費」が徴収されています。2020年からは「賠償負担金」「廃炉円滑化負担金」が新たに徴収されます。今は表面に表れていませんが、今後、放射性廃棄物の処理や使用済燃料再処理の行き詰まりに伴う費用も同じようになっていく公算がとても高いと思っています。

※止まることを知らない事故処理・廃炉や核燃料再処理費用等の一例。

- a. 東京電力福島第一原発事故の対処費用想定は、当初11兆円が今25兆円に増え、今後50兆~70兆円になるという試算も出ています。
- b. 事故を受けて計算し直された(全国の原発再稼働に必要な)安全対策費想定額は当初1兆円が今3.8兆円になっています。
- c. 完成が23年も延期されている(核燃料再処理サイクルを目論んだ)六カ所再処理工場建設費は当初0.7兆円が今2.9兆円になっています。
- d. 同じく(核燃料再処理サイクルを目論んだ)東海再処理施設の廃炉決定、その廃炉費は70年間かけて1兆円が想定されています。また、一度も稼働せず建設費1兆円が霧消した高速増殖炉もんじゅの廃炉費用想定は、3,750億円と見積もられましたが、ナトリウムの取り出し方法が見い出せておらず、1兆円を超えるという報道もありました。
- e. 原発の卸会社である日本原子力発電は積み立てた廃炉費用1,800億円の大半を他の原発建設費に流用しました。「原発会計」上それが許されるとのことです。すでに2基の廃炉が決まっており、これに廃炉円滑化負担金を充てることのようにです。
- f. なお、原発解体後に沢山残される低レベル放射性廃棄物は「300~400年間の検査と10万年の保管をする」と決まっていますが、その費用はどうして計算するのでしょうか。今計算されていないと思われる。300年も400年も先の子孫や10万年先の人類にそのツケを廻すのでしょうか。



<次号に続く>

■グリーンコープでんき

・10月にグリーンコープでんきを供給した契約件数は、GC事業所、組合員契約件数、GC商品のお取引先も含め下表のとおりです。

生協名	GC事業所	組合員契約件数	容量(kW)
GC生協おおさか	6	47	243
GC生協ひょうご	10	23	164
GC生協とっとり	2	39	185
GC生協(島根)	1	79	340
GC生協おかやま	6	75	335
GC生協ひろしま	7	100	491
GCやまぐち生協	5	539	2,289
GC生協ふくおか	93	1,877	8,313
GC生協さが	17	106	656
GC生協(長崎)	11	152	697
GC生協くまもと	37	501	2,597
GC生協おおいた	17	264	1,188
GC生協みやざき	2	131	485
GCかごしま生協	12	204	945
単協計	226	4,137	18,928
G・市民電力(低圧)	30		169
G・市民電力(高圧)	62		4,538
総合計	318	4,137	42,563

■10月の電源構成

【関西電力エリア】

神戸市環境局西クリーンセンター(燃料:一般ごみ)が発電した電気100%の電源構成となりました。

【中国電力エリア】

敦賀グリーンパワー(燃料:バイオマス)100%の電源構成となりました。

【九州電力エリア】

敦賀グリーンパワー(燃料:バイオマス)98.5%、熊本の馬洗瀬小水力発電所と杖立温泉熱バイナリー発電所を合わせて、1.5%割合での電源構成となりました。

※グリーンコープでんきは、電源となっている発電所をすべて特定しています。

※グリーンコープでんきの電源には、原発由来の電気は一切含まれていません。

【予告】卒FITを迎えるみなさまへ

・家庭用太陽光発電の余ったでんきを買取ります。まず九州電力エリアの組合員のみなさまへ「余剰電力買取に関する案内チラシ」を12月2日週にお届けいたします。受付開始は、12月中旬を予定しています。

・関西・中国エリアへの案内は、来年2月頃の予定です。

・脱原発社会のちいさな一歩にご協力をお願いいたします。



■市民発電所

・グリーン・市民電力の発電所の2019年8月の実績です。10月から太陽光発電の出力制御が再開され、神在・深年では、11月2日(土)8時~16時の間停止しました。

発電所	出力(kW)	発電量(kWh)	売電額(円)
神在太陽光発電所	1,057	586,200	23,448,000
平池水上太陽光発電所	1,260	824,231	29,672,320
深年太陽光発電所	1,550	812,426	56,045,958
若宮物流センター	47	24,938	922,706
広島物流センター	47	26,396	976,652
やまぐち西部地域本部	54	33,510	1,105,830
グリーン未来ソーラ(10箇所)	244	208,290	4,374,090
合計	4,259	2,515,991	116,545,556

■グリーン電力出資金

・皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金の総額(実際に振り込んでいただいた額)は、9億1,884万円になっています。

・出資目標額(積立目標額)は、10月28日現在で11億1,875万円になっています。

生協名	申込人数	申込件数	出資目標額
GC生協おおさか	209	235	17,420,000
GC生協ひょうご	95	115	8,196,000
GC生協とっとり	136	149	10,910,000
GC生協(島根)	243	254	12,370,000
GC生協おかやま	146	162	12,650,000
GC生協ひろしま	653	758	74,847,000
GCやまぐち生協	586	678	44,010,000
GC生協ふくおか	5,462	6,329	534,226,000
GC生協さが	322	360	44,685,000
GC生協(長崎)	578	635	55,893,000
GC生協くまもと	1,486	1,684	125,234,000
GC生協おおいた	784	872	69,618,000
GC生協みやざき	294	331	28,935,000
GCかごしま生協	712	808	79,756,000
合計	11,706	13,370	1,118,750,000

グリーン電力出資金は、市民発電所の建設費に充てています。

2019年10月末支出総額は8億4,881万円で、残高は7,003万円になっています。市民発電所の建設は、継続して調査や検討をすすめています。

これまで出資いただいた金額	918,848,000
これまで支出した事業と金額	848,810,221
神在太陽光発電所、平池水上太陽光発電所、深年太陽光発電所、若宮物流センター、広島物流センター、やまぐち西部地域本部、グリーン未来ソーラー発電所、豊浦太陽光発電所、馬洗瀬小水力発電所、杖立温泉熱バイナリー発電所、ながわ小水力発電所(建設中)、しましま小水力発電所(準備中)、霧島太陽光発電所(建設中)、熊本菊池太陽光発電所、国東第二自然電力太陽光発電所	
グリーン電力出資金の残高	70,037,779